



2022年2月2日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼COO 小島 啓二  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 <sup>※1</sup>		EBIT <sup>※2</sup>		継続事業税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,346,665	22.9	484,460	52.9	601,402	19.4	593,256	18.9	512,241	63.1	450,785	46.4
2021年3月期第3四半期	5,979,000	△5.8	316,912	△28.9	503,536	816.4	498,959	857.3	314,069	264.3	307,878	458.3

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円	円	%	%
2022年3月期第3四半期	466.47	465.86	6.6	8.2
2021年3月期第3四半期	318.73	318.33	5.3	8.4

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期第3四半期	13,423,876	4,901,382	3,950,153	29.4	4,083.93
2021年3月期	11,852,853	4,458,232	3,525,502	29.7	3,646.46

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,000,000	14.6	723,000	46.0	781,000	△8.1	765,000	△9.4	625,000	20.5	550,000	9.6	569.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）：有  
新規 1社（社名）GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	968,234,877株	2021年3月期	967,885,277株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	992,599株	2021年3月期	1,055,799株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）

2022年3月期3Q	966,384,756株	2021年3月期3Q	965,946,407株
------------	--------------	------------	--------------

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2022年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、966,414,283株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2022年3月期第3四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

## 2022年3月期第3四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 10

2022年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2021年3月期 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	2022年3月期 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	前年 同期比
売上収益	億円 59,790	億円 73,466	% 123
調整後営業利益	億円 3,169	億円 4,844	% 153
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	億円 5,035	億円 6,014	% 119
継続事業税引前四半期利益	億円 4,989	億円 5,932	% 119
四半期利益	億円 3,140	億円 5,122	% 163
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 3,078	億円 4,507	% 146
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 318.73	円 466.47	% 146
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 318.33	円 465.86	% 146

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。  
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。  
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。  
4. 連結子会社数は865社、持分法適用会社数は290社です。  
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社 (現三菱パワー株式会社) へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部は、非継続事業に分類し、当該事業に関する損益は非継続事業として区分掲記しています。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				
	2021年3月期		2022年3月期		前 年 同期比
	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	売上 収益比	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	5,979,000	100.0	7,346,665	100.0	123
売上原価	△4,452,102	△74.5	△5,532,216	△75.3	124
売上総利益	1,526,898	25.5	1,814,449	24.7	119
販売費及び一般管理費	△1,209,986		△1,329,989		110
調整後営業利益	316,912	5.3	484,460	6.6	153
その他の収益	291,504		100,377		34
その他の費用	△111,374		△31,127		28
金融収益	3,338		14,927		447
金融費用	△4,257		△553		13
持分法による投資損益	7,413		33,318		449
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	503,536	8.4	601,402	8.2	119
受取利息	12,426		11,364		91
支払利息	△17,003		△19,510		115
継続事業税引前四半期利益	498,959	8.3	593,256	8.1	119
法人所得税費用	△184,204		△81,015		44
継続事業四半期利益	314,755	5.3	512,241	7.0	163
非継続事業四半期利益(損失)	△686		0		—
四半期利益	314,069	5.3	512,241	7.0	163
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	307,878		450,785		146
非支配持分	6,191		61,456		993
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期 利益					
基本	319.44円		466.47円		146
希薄化後	319.04円		465.86円		146
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	318.73円		466.47円		146
希薄化後	318.33円		465.86円		146

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間		
	2021年3月期	2022年3月期	前 年 同期比
	自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	
			%
四半期利益	314,069	512,241	163
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	49,568	△15,528	—
確定給付制度の再測定	—	—	—
持分法のその他の包括利益	364	△255	—
純損益に組み替えられない項目合計	49,932	△15,783	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	1,095	123,539	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	3,690	1,908	52
持分法のその他の包括利益	10,112	20,401	202
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	14,897	145,848	979
その他の包括利益合計	64,829	130,065	201
四半期包括利益	378,898	642,306	170
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	359,131	556,799	155
非支配持分	19,767	85,507	433

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末 2021年3月31日現在	2022年3月期 第3四半期末 2021年12月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,015,886	990,202	△25,684
売上債権及び契約資産	2,734,476	2,681,859	△52,617
棚卸資産	1,653,395	2,020,896	367,501
有価証券及びその他の金融資産	328,153	299,634	△28,519
その他の流動資産	211,390	372,179	160,789
流動資産合計	5,943,300	6,364,770	421,470
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	472,105	397,489	△74,616
有価証券及びその他の金融資産	534,324	595,822	61,498
有形固定資産	2,408,887	2,420,621	11,734
のれん	1,161,210	2,037,173	875,963
その他の無形資産	964,830	1,210,088	245,258
その他の非流動資産	368,197	397,913	29,716
非流動資産合計	5,909,553	7,059,106	1,149,553
資産の部合計	11,852,853	13,423,876	1,571,023
負債の部			
流動負債			
短期借入金	416,635	1,653,736	1,237,101
償還期長期債務	274,392	244,575	△29,817
その他の金融負債	288,973	297,772	8,799
買入債務	1,515,954	1,595,041	79,087
未払費用	698,553	599,690	△98,863
契約負債	933,844	978,464	44,620
その他の流動負債	468,579	425,383	△43,196
流動負債合計	4,596,930	5,794,661	1,197,731
非流動負債			
長期債務	1,706,329	1,618,468	△87,861
退職給付に係る負債	433,954	430,854	△3,100
その他の非流動負債	657,408	678,511	21,103
非流動負債合計	2,797,691	2,727,833	△69,858
負債の部合計	7,394,621	8,522,494	1,127,873
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	460,790	461,731	941
資本剰余金	84,040	65,369	△18,671
利益剰余金	2,710,604	3,054,897	344,293
その他の包括利益累計額	273,561	371,118	97,557
自己株式	△3,493	△2,962	531
親会社株主持分合計	3,525,502	3,950,153	424,651
非支配持分	932,730	951,229	18,499
資本の部合計	4,458,232	4,901,382	443,150
負債・資本の部合計	11,852,853	13,423,876	1,571,023

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末 2021年3月31日現在	2022年3月期 第3四半期末 2021年12月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	110,727	214,872	104,145
確定給付制度の再測定	80,300	79,224	△1,076
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	135,022	116,725	△18,297
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,488	△39,703	12,785
合計	273,561	371,118	97,557

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	9,593	△9,593	—	—	—	—
四半期利益	—	—	307,878	—	—	307,878	6,191	314,069
その他の包括利益	—	—	—	51,253	—	51,253	13,576	64,829
親会社株主に対する 配当金	—	—	△96,653	—	—	△96,653	—	△96,653
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△21,526	△21,526
自己株式の取得	—	—	—	—	△94	△94	—	△94
自己株式の売却	—	107	—	—	473	580	—	580
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△465,830	△25,234	△5,415	—	△496,479	△386,406	△882,885
変動額合計	928	△464,795	195,584	36,245	379	△231,659	△388,165	△619,824
期末残高	460,790	—	2,491,792	△20,825	△3,430	2,928,327	718,588	3,646,915

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	4,718	△4,718	—	—	—	—
四半期利益	—	—	450,785	—	—	450,785	61,456	512,241
その他の包括利益	—	—	—	106,014	—	106,014	24,051	130,065
親会社株主に対する 配当金	—	—	△111,210	—	—	△111,210	—	△111,210
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△45,756	△45,756
自己株式の取得	—	—	—	—	△208	△208	—	△208
自己株式の売却	—	△294	—	—	739	445	—	445
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△19,318	—	△3,739	—	△23,057	△21,252	△44,309
変動額合計	941	△18,671	344,293	97,557	531	424,651	18,499	443,150
期末残高	461,731	65,369	3,054,897	371,118	△2,962	3,950,153	951,229	4,901,382

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第3四半期連結累計期間		
	2021年3月期 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	2022年3月期 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	314,069	512,241	198,172
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	351,115	397,833	46,718
減損損失	74,403	5,296	△69,107
法人所得税費用	184,204	81,015	△103,189
持分法による投資損益	△7,413	△33,318	△25,905
金融収益及び金融費用	1,464	△1,755	△3,219
事業再編等損益	△287,604	△93,905	193,699
固定資産売却等損益	△3,753	△5,367	△1,614
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	289,687	123,450	△166,237
棚卸資産の増減 (△は増加)	△177,631	△378,278	△200,647
買入債務の増減 (△は減少)	△83,317	47,330	130,647
未払費用の増減 (△は減少)	△70,293	△109,374	△39,081
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△12,497	△19,607	△7,110
その他	△3,708	△52,217	△48,509
小計	568,726	473,344	△95,382
利息の受取	16,855	11,967	△4,888
配当金の受取	13,426	12,253	△1,173
利息の支払	△16,508	△19,901	△3,393
法人所得税の支払	△156,099	△220,507	△64,408
営業活動に関するキャッシュ・フロー	426,400	257,156	△169,244
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△166,130	△208,002	△41,872
無形資産の取得	△78,335	△97,710	△19,375
有形固定資産及び無形資産の売却	32,115	48,224	16,109
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△1,010,889	△927,074	83,815
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	440,490	115,157	△325,333
その他	16,674	41,677	25,003
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△766,075	△1,027,728	△261,653
フリー・キャッシュ・フロー	△339,675	△770,572	△430,897
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	803,683	1,104,163	300,480
長期借入債務による調達	465,316	38,165	△427,151
長期借入債務の償還	△184,323	△248,983	△64,660
非支配持分からの払込み	5,190	—	△5,190
配当金の支払	△96,691	△111,232	△14,541
非支配持分株主への配当金の支払	△25,511	△50,590	△25,079
自己株式の取得	△94	△208	△114
自己株式の売却	580	445	△135
非支配持分株主からの子会社持分取得	△532,955	△21,607	511,348
その他	△22	△21	1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	435,173	710,132	274,959
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,409	34,756	25,347
現金及び現金同等物の増減	104,907	△25,684	△130,591
現金及び現金同等物の期首残高	812,331	1,015,886	203,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,238	990,202	72,964



セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間					前年 同期比
		2021年3月期		2022年3月期			
		自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	構成比	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	構成比		
売上 収益	I T	1,433,815	22%	1,495,426	19%	104%	
	エネルギー	755,983	12	1,036,323	13	137	
	インダストリー	550,095	8	606,171	8	110	
	モビリティ	862,687	13	1,077,779	14	125	
	ライフ	897,857	14	743,368	9	83	
	オートモティブシステム	563,928	9	1,151,340	15	204	
	日立建機	558,727	9	720,366	9	129	
	日立金属	541,403	8	690,849	9	128	
	その他	316,191	5	323,318	4	102	
	小計	6,480,686	100	7,844,940	100	121	
	全社及び消去	△501,686	—	△498,275	—	—	
合計	5,979,000	—	7,346,665	—	123		
調整 後 営業 利益	I T	173,924	52%	170,635	36%	98%	
	エネルギー	△8,706	△3	6,966	1	—	
	インダストリー	23,938	7	53,637	11	224	
	モビリティ	59,389	18	64,773	14	109	
	ライフ	62,832	19	51,966	11	83	
	オートモティブシステム	△58	△0	34,565	7	—	
	日立建機	17,494	5	60,492	13	346	
	日立金属	△8,585	△2	20,628	4	—	
	その他	12,663	4	15,316	3	121	
	小計	332,891	100	478,978	100	144	
	全社及び消去	△15,979	—	5,482	—	—	
合計	316,912	—	484,460	—	153		
E B I T	I T	161,741	62%	162,618	28%	101%	
	エネルギー	△10,536	△4	20,402	4	—	
	インダストリー	25,936	10	54,612	9	211	
	モビリティ	70,152	27	90,142	15	128	
	ライフ	63,228	24	110,003	19	174	
	オートモティブシステム	△39,784	△15	31,924	5	—	
	日立建機	13,633	5	67,670	12	496	
	日立金属	△38,313	△15	21,572	4	—	
	その他	16,067	6	23,560	4	147	
	小計	262,124	100	582,503	100	222	
	全社及び消去	241,412	—	18,899	—	—	
合計	503,536	—	601,402	—	119		

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 当社の子会社である日立オートモティブシステムズ(株)は、2021年1月に(株)ケーヒン、(株)ショーワ及び日信工業(株)と経営統合し、日立Astemo(株)を設立しました。その後、当連結会計年度の期首から、社会イノベーション事業の注力分野である現行の5セクターに加え、日立Astemo(株)をライフセグメントから独立させ、5セクターに並ぶ事業として位置づけ、迅速な意思決定を行い、円滑な統合と成長戦略、シナジー創出を実現し、事業成長をさらに加速させる体制としました。これに伴い、当連結会計年度の期首から、オートモティブシステムセグメントを独立した報告セグメントとして識別しています。当該区分変更により、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間				前年 同期比
		2021年3月期		2022年3月期		
		自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	構成比	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	構成比	
国内売上収益		2,811,071	47%	2,883,822	39%	103%
ア 北 欧 そ の 他 の 地 域	アジア	1,316,341	22	1,895,895	26	144
	北米	761,965	13	1,108,868	15	146
	欧州	705,994	12	941,383	13	133
	その他の地域	383,629	6	516,697	7	135
海外売上収益		3,167,929	53	4,462,843	61	141
合 計		5,979,000	100	7,346,665	100	123

## 注記事項

### (1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (2) 重要な後発事象

日立建機㈱（以下、日立建機）株式の売却

当社は、日本産業パートナーズ㈱及び伊藤忠商事㈱による間接的な共同出資が予定されている特別目的会社であるHCJIホールディングス合同会社との間で、当社の子会社である日立建機の普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2022年1月14日に締結しました。

売却の対価は約1,824億円を予定しています。株式譲渡後、日立建機に対する当社の所有持分の割合は51.4%から25.4%となり、日立建機は当社の持分法適用会社となる予定です。当社は、日立建機に対する支配の喪失に伴って認識する利益約770億円を、連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

詳細については、2022年1月14日公表の当社ニュースリリース「子会社の異動（株式譲渡）および個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動および契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における政治・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り